統一的な基準による財務書類等について

（令和６年３月３１日現在）

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成２０年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成２７年１月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された8年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目　　次

○　統一的な基準による財務書類等の概要について

Ⅰ　一般会計等財務書類について
１　一般会計等財務書類の作成にあたり・・・・・・・・・・・・・　２
２　貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
３　行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
４　純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
５　資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
Ⅱ　全体財務書類及び連結財務書類について
１　全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり・・・・・・・・１３
Ⅲ　財務書類の分析について
１　財務書類の活用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

○　統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・様式第１号　一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・２０
・様式第２号　一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・２１
・様式第３号　一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・２２
・様式第４号　一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・２３
・様式第５号　１．貸借対照表の内容に関する明細・・・・・・・・２４
２．行政コスト計算書の内容に関する明細・・・・３３
３．純資産変動計算書の内容に関する明細・・・・３４
４．資金収支計算書の内容に関する明細・・・・・３６
・一般会計等財務書類における注記・・・・・・・・・・・・・・・・３７

○　統一的な基準による財務書類等（全体）

・様式第１号　全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
・様式第２号　全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・４５
・様式第３号　全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・４６
・様式第４号　全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・４７
・様式第５号　１．全体貸借対照表の内容に関する明細・・・・・４８
・全体財務書類における注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

○　統一的な基準による財務書類等（連結）

・様式第１号　連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３
・様式第２号　連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・５４
・様式第３号　連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・５５
・様式第４号　連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・５６
・様式第５号　１．連結貸借対照表の内容に関する明細・・・・・５７
２．連結精算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
・連結財務書類における注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６

統一的な基準による財務書類等の概要について

Ⅰ　一般会計等財務書類について

１　一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成２７年１月２３日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：ＢＳ）」、「行政コスト計算書（略称：ＰＬ）」、「純資産変動計算書（略称：ＮＷ）」、「資金収支計算書（略称：ＣＦ）」の４つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

ア　一般会計
イ　港湾会計
ウ　土地取得会計
エ　母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
オ　市立市民病院債管理会計
カ　公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和５年度で、令和６年３月３１日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(令和６年４月１日から令和６年５月３１日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,769	固定負債	142,881
有形固定資産	341,966	流動負債	16,071
無形固定資産	184	負債合計	158,952
投資その他の資産	33,619	【純資産の部】	
流動資産	17,944	固定資産等形成分	385,039
うち現金預金	6,914	余剰分(不足分)	△150,278
		純資産合計	234,761
資産合計	393,713	負債及び純資産合計	393,713

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	112,127
業務費用	57,593
人件費	21,273
物件費等	34,844
その他の業務費用	1,476
移転費用	54,534
補助金等	23,400
社会保障給付	22,054
他会計への繰出金	9,065
その他	15
経常収益	6,686
使用料及び手数料	4,098
その他	2,588
純経常行政コスト	105,441
臨時損失	2,625
臨時利益	187
純行政コスト	107,879

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	11,015
投資活動収支	△7,508
財務活動収支	△2,481
本年度資金収支額	1,026
前年度末資金残高	5,316
本年度末資金残高	6,341
前年度末歳計外現金残高	663
本年度歳計外現金増減額	△91
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	6,914

純資産変動計算書

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	230,802	387,555	△156,753
純行政コスト(△)	△107,879		△107,879
財源	110,681		110,681
本年度差額	2,802		2,802
固定資産の変動		246	△246
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△88	△88	
その他	1,245	△2,675	3,920
本年度純資産変動額	3,959	△2,516	6,475
本年度末純資産残高	234,761	385,039	△150,278

※単位は、百万円です。
※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表した計算書

2　貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として１年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,769	固定負債	142,881
有形固定資産	341,966	地方債	124,842
事業用資産	207,201	長期未払金	15
インフラ資産	130,129	退職手当引当金	17,838
物品	4,636	損失補償等引当金	－
無形固定資産	184	その他	185
ソフトウエア	184	流動負債	16,071
その他	0	1年内償還予定地方債	13,705
投資その他の資産	33,619	未払金	15
投資及び出資金	7,830	未払費用	－
投資損失引当金	△26	前受金	－
長期延滞債権	1,741	前受収益	－
長期貸付金	2,421	賞与等引当金	1,507
基金	21,713	預り金	573
その他	18	その他	271
徴収不能引当金	△78	負債合計	158,952
流動資産	17,944	【純資産の部】	
現金預金	6,914	固定資産等形成分	385,039
未収金	307	余剰分（不足分）	△150,278
短期貸付金	521	他団体出資等分	－
基金	8,749		
棚卸資産	－		
その他	1,479		
徴収不能引当金	△26	純資産合計	234,761
資産合計	393,713	負債及び純資産合計	393,713

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

令和５年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科目	令和5年度（期首）A（百万円）	令和5年度（期末）B（百万円）	構成比（%）	増減 C＝B－A（百万円）	増減率 C/A（%）	市民一人当たり B/D（千円）
【資産の部】						
固定資産	375,980	375,769	95.4	△211	△0.1	1,532
有形固定資産	339,370	341,966	86.9	2,596	0.8	1,394
事業用資産	203,736	207,201	52.6	3,465	1.7	845
土地	90,133	90,055	22.9	△78	△0.1	367
立木竹	11,019	11,019	2.8	－	－	45
建物	95,653	94,748	24.1	△905	△0.9	386
工作物	2,730	3,009	0.8	279	10.2	12
船舶	－	－	－	－	－	－
浮標等	557	527	0.1	△30	△5.4	2
航空機	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	－	－	－	－
建設仮勘定	3,642	7,843	2.0	4,201	115.3	32
インフラ資産	131,125	130,129	33.1	△996	△0.8	531
土地	37,595	37,386	9.5	△209	△0.6	152
建物	2,505	2,319	0.6	△186	△7.4	9
工作物	75,631	88,781	22.5	13,150	17.4	362
その他	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	15,394	1,643	0.4	△13,751	△89.3	7
物品	4,510	4,636	1.2	126	2.8	19
無形固定資産	83	184	－	101	121.7	1
ソフトウェア	83	184	－	101	121.7	1
その他	0	0	－	－	－	－
投資その他の資産	36,527	33,619	8.5	△2,908	△8.0	137
投資及び出資金	7,829	7,830	2.0	1	－	32
有価証券	95	96	－	1	1.1	－
出資金	7,734	7,734	2.0	－	－	32
その他	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	△26	－	△26	－	－
長期延滞債権	1,783	1,741	0.4	△42	△2.4	7
長期貸付金	2,409	2,421	0.6	12	0.5	10
基金	24,605	21,713	5.5	△2,892	△11.8	89
その他	－	18	－	18	－	－
徴収不能引当金	△98	△78	－	20	△20.4	－
流動資産	15,187	17,944	4.6	2,757	18.2	73
現金預金	5,979	6,914	1.8	935	15.6	28
未収金	325	307	0.1	△18	△5.5	1
短期貸付金	526	521	0.1	△5	△1.0	2
基金	8,359	8,749	2.2	390	4.7	36
棚卸資産	－	－	－	－	－	－
その他	－	1,479	0.4	1,479	－	6
徴収不能引当金	△3	△26	－	△23	766.7	－
資産合計	391,168	393,713	100.0	2,545	0.7	1,605
【負債の部】						
固定負債	143,197	142,881	89.9	△316	△0.2	583
地方債	125,982	124,842	78.5	△1,140	△0.9	509
長期未払金	－	15	－	15	－	－
退職手当引当金	16,933	17,838	11.2	905	5.3	73
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－
その他	283	185	0.1	△98	△34.6	1
流動負債	17,168	16,071	10.1	△1,097	△6.4	66
１年内償還予定地方債	14,851	13,705	8.6	△1,146	△7.7	56
未払金	－	15	－	15	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	1,301	1,507	0.9	206	15.8	6
預り金	663	573	0.4	△90	△13.6	2
その他	353	271	0.2	△82	△23.2	1
負債合計	160,366	158,952	100.0	△1,414	△0.9	648
【純資産の部】						
固定資産等形成分	387,555	385,039	164.0	△2,516	△0.6	1,570
余剰分（不足分）	△156,753	△150,278	△64.0	6,475	△4.1	△613
純資産合計	230,802	234,761	100.0	3,959	1.7	957
負債及び純資産合計	391,168	393,713		2,545	0.7	1,605

※ 令和6年3月31日人口（D）：245,275人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア　資産

資産総額は、期首と比較して 25 億 4,500 万円増の 3,937 億 1,300 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 95.4%を占める固定資産が 3,757 億 6,900 万円で、流動資産が 179 億 4,400 万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,419 億 6,600 万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が 1 億 8,400 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 336 億 1,900 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 69 億 1,400 万円、基金が 87 億 4,900 万円などとなっています。

イ　負債

負債総額は、期首と比較して 14 億 1,400 万円減の 1,589 億 5,200 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,428 億 8,100 万円で負債全体の 89.9%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,248 億 4,200 万円となっています。また、退職手当引当金は、令和 6 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 178 億 3,800 万円を計上しています。

流動負債は 160 億 7,100 万円で、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 10 億 9,700 万円の減となりました。

ウ　純資産

純資産総額は、期首と比較して 39 億 5,900 万円増の 2,347 億 6,100 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,850 億 3,900 万円、余剰分（不足分）は△1,502 億 7,800 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

３　行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	112,127
業務費用	57,593
人件費	21,273
職員給与費	15,313
賞与等引当金繰入額	1,507
退職手当引当金繰入額	1,477
その他	2,977
物件費等	34,844
物件費	22,706
維持補修費	769
減価償却費	11,368
その他	－
その他の業務費用	1,476
支払利息	418
徴収不能引当金繰入額	82
その他	976
移転費用	54,534
補助金等	23,400
社会保障給付	22,054
他会計への繰出金	9,065
その他	15
経常収益	6,686
使用料及び手数料	4,098
その他	2,588
純経常行政コスト	105,441
臨時損失	2,625
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	463
投資損失引当金繰入額	26
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	187
資産売却益	187
その他	－
純行政コスト	107,879

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア　経常費用

令和５年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で 1,121 億 2,700 万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が 575 億 9,300 万円、移転費用が 545 億 3,400 万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が 212 億 7,300 万円、物件費等が 348 億 4,400 万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が 234 億円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が 220 億 5,400 万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が 90 億 6,500 万円となっています。

イ　経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は 66 億 8,600 万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が 40 億 9,800 万円、諸収入などのその他が 25 億 8,800 万円となっています。

ウ　純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので 1,054 億 4,100 万円となっています。

エ　臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で 26 億 2,500 万円となっています。

オ　臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で 1 億 8,700 万円となっています。

カ　純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので 1,078 億 7,900 万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

４　純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、１年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純資産変動計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	合　計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	230,802	387,555	△156,753
純行政コスト（△）	△107,879		△107,879
財源	110,681		110,681
税収等	71,153		71,153
国県等補助金	39,528		39,528
本年度差額	2,802		2,802
固定資産等の変動（内部変動）		246	△246
有形固定資産等の増加		14,845	△14,845
有形固定資産等の減少		△12,059	12,059
貸付金・基金等の増加		6,628	△6,628
貸付金・基金等の減少		△9,167	9,167
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△88	△88	
その他	1,245	△2,675	3,920
本年度純資産変動額	3,959	△2,516	6,475
本年度末純資産残高	234,761	385,039	△150,278

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたことになります。

ア　純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは 1,078 億 7,900 万円で、財源が 1,106 億 8,100 万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は 28 億 200 万円の財源超過となっています。

イ　純資産変動の結果

純行政コストが財源を下回ったため、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて 39 億 5,900 万円増加し、2,347 億 6,100 万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5　資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、１年間の資金の増減を、性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資 金 収 支 計 算 書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位:百万円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	99,775
業務費用支出	45,241
人件費支出	20,161
物件費等支出	23,742
支払利息支出	418
その他の支出	920
移転費用支出	54,534
補助金等支出	23,400
社会保障給付支出	22,054
他会計への繰出支出	9,065
その他の支出	15
業務収入	112,083
税収等収入	71,087
国県等補助金収入	34,348
使用料及び手数料収入	4,113
その他の収入	2,535
臨時支出	2,136
災害復旧事業費支出	2,136
その他の支出	－
臨時収入	843
業務活動収支	11,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,310
公共施設等整備費支出	14,801
基金積立金支出	3,834
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,675
その他の支出	－
投資活動収入	13,802
国県等補助金収入	4,341
基金取崩収入	6,327
貸付金元金回収収入	2,678
資産売却収入	456
その他の収入	－
投資活動収支	△7,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,265
地方債償還支出	16,924
その他の支出	341
財務活動収入	14,783
地方債発行収入	14,639
その他の収入	144
財務活動収支	△2,481
本年度資金収支額	1,026
前年度末資金残高	5,316
本年度末資金残高	6,341
前年度末歳計外現金残高	663
本年度歳計外現金増減額	△91
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	6,914

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア　業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は 997 億 7,500 万円、臨時支出は 21 億 3,600 万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税収等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は 1,120 億 8,300 万円、臨時収入は 8 億 4,300 万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は 110 億 1,500 万円の黒字となっています。

イ　投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は 213 億 1,000 万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は 138 億 200 万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は 75 億 800 万円の赤字となっています。

ウ　財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は 172 億 6,500 万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は 147 億 8,300 万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は 24 億 8,100 万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は 10 億 2,600 万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は 63 億 4,100 万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 69 億 1,400 万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ　全体財務書類及び連結財務書類について

１　全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成２７年１月２３日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和５年度で、令和６年３月３１日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間(令和６年４月１日から令和６年５月３１日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ボートレース事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している令和５年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入)、貸付（借入)、返済（回収)、売上（支払)、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

（7） 全体及び連結財務書類４表について

全体で作成した財務書類４表は、４３ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類４表は、５１ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

		会計・法人の種類		名　　称
全体	連結	1. 一般会計等		一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計		
			法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ボートレース事業会計
			法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 漁業集落環境整備事業会計 農業集落排水事業会計
			その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計（介護保険事業勘定） 介護保険会計（介護サービス事業勘定）
		3. 一部事務組合・広域連合		山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等		(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人　下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合･広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50％以上の団体を対象としています。

Ⅲ　財務書類の分析について

1　財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和5年度	令和4年度	差引
資産合計(A)	393,713	391,168	2,545
住民基本台帳人口(B)	245,275	249,012	△ 3,737
住民一人当たり資産額(A／B)	160.5	157.1	3.4

（中核市平均150.3）

(2) 歳入額対資産比率（年）

・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：百万円、年）

	令和5年度	令和4年度	差引
資産合計(A)	393,713	391,168	2,545
歳入総額(B)	146,827	152,901	△ 6,074
歳入額対資産比率(A／B)	2.68	2.56	0.12

※歳入総額=資金収支計算書収入合計＋期首歳計現金残高　　（中核市平均3.16）

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

（単位：百万円、%）

	令和5年度	令和4年度	差引
減価償却累計額（A）	449,541	439,139	10,402
有形固定資産（B）	341,966	339,370	2,596
土地等の非償却資産（C）	152,582	162,273	△ 9,691
有形固定資産減価償却率（A／（B−C＋A））	70.4%	71.3%	−0.9%

※土地等の非償却資産＝土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品　　（中核市平均64.7）

（4） 純資産比率（%）

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合であり、将来負担（負債）と現役負担（純資産）の比率を見ることができます。比率が高いほど現役負担が多く、比率が低いほど将来負担が多いことを表しています。

（単位：百万円、%）

	令和5年度	令和4年度	差引
資産総額（A）	393,713	391,168	2,545
純資産合計（B）	234,761	230,802	3,959
純資産比率（B／A）	59.6%	59.0%	0.6%

（中核市平均70.9）

（5） 将来世代負担比率（%）

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きいことを表しています。

（単位：百万円、%）

	令和5年度	令和4年度	差引
有形・無形固定資産合計（A）	342,150	339,453	2,697
地方債合計（特例地方債を除く）（B）	93,922	92,721	1,201
将来世代負担比率（B／A）	27.5%	27.3%	0.2%

（中核市平均16.9）

（6） 住民一人当たり行政コスト（万円）

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和5年度	令和4年度	差引
純行政コスト（A）	107,879	92,067	15,812
住民基本台帳人口（B）	245,275	249,012	△ 3,737
住民一人当たり行政コスト（A／B）	44.0	37.0	7.0

（中核市平均38.6）

(7) 住民一人当たり負債額（万円）

・負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和5年度	令和4年度	差引
負債合計(A)	158,952	160,366	△ 1,414
住民基本台帳人口(B)	245,275	249,012	△ 3,737
住民一人当たり負債額(A／B)	64.8	64.4	0.4

（中核市平均43.8）

(8) 基礎的財政収支（百万円）

・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

（単位：百万円）

	令和5年度	令和4年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	11,433	23,622	△ 12,189
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 10,001	△ 6,549	△ 3,452
基礎的財政収支(A＋B)	1,432	17,073	△ 15,641

（中核市平均4,573）

(9) 受益者負担率（%）

・行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料など）と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

（単位：百万円、%）

	令和5年度	令和4年度	差引
経常収益(A)	6,686	8,050	△ 1,364
経常費用(B)	112,127	111,697	430
受益者負担率(A／B)	6.0%	7.2%	△ 1.2%

（中核市平均4.4）

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,769	固定負債	142,881
有形固定資産	341,966	地方債	124,842
事業用資産	207,201	長期未払金	15
土地	90,055	退職手当引当金	17,838
立木竹	11,019	損失補償等引当金	－
建物	302,123	その他	185
建物減価償却累計額	−207,375	流動負債	16,071
工作物	29,014	１年内償還予定地方債	13,705
工作物減価償却累計額	−26,005	未払金	15
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	1,254	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	−727	賞与等引当金	1,507
航空機	－	預り金	573
航空機減価償却累計額	－	その他	271
その他	1	負債合計	158,952
その他減価償却累計額	−1	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,843	固定資産等形成分	385,039
インフラ資産	130,129	余剰分（不足分）	−150,278
土地	37,386		
建物	11,410		
建物減価償却累計額	−9,091		
工作物	295,123		
工作物減価償却累計額	−206,342		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,643		
物品	12,955		
物品減価償却累計額	−8,319		
無形固定資産	184		
ソフトウェア	184		
その他	0		
投資その他の資産	33,619		
投資及び出資金	7,830		
有価証券	96		
出資金	7,734		
その他	－		
投資損失引当金	−26		
長期延滞債権	1,741		
長期貸付金	2,421		
基金	21,713		
減債基金	－		
その他	21,713		
その他	18		
徴収不能引当金	−78		
流動資産	17,944		
現金預金	6,914		
未収金	307		
短期貸付金	521		
基金	8,749		
財政調整基金	7,234		
減債基金	1,515		
棚卸資産	－		
その他	1,479		
徴収不能引当金	−26	純資産合計	234,761
資産合計	393,713	負債及び純資産合計	393,713

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	112,127
業務費用	57,593
人件費	21,273
職員給与費	15,313
賞与等引当金繰入額	1,507
退職手当引当金繰入額	1,477
その他	2,977
物件費等	34,844
物件費	22,706
維持補修費	769
減価償却費	11,368
その他	－
その他の業務費用	1,476
支払利息	418
徴収不能引当金繰入額	82
その他	976
移転費用	54,534
補助金等	23,400
社会保障給付	22,054
他会計への繰出金	9,065
その他	15
経常収益	6,686
使用料及び手数料	4,098
その他	2,588
純経常行政コスト	105,441
臨時損失	2,625
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	463
投資損失引当金繰入額	26
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	187
資産売却益	187
その他	－
純行政コスト	107,879

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	230,802	387,555	−156,753
純行政コスト（△）	−107,879		−107,879
財源	110,681		110,681
税収等	71,153		71,153
国県等補助金	39,528		39,528
本年度差額	2,802		2,802
固定資産等の変動（内部変動）		246	−246
有形固定資産等の増加		14,845	−14,845
有形固定資産等の減少		−12,059	12,059
貸付金・基金等の増加		6,628	−6,628
貸付金・基金等の減少		−9,167	9,167
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	−88	−88	
その他	1,245	−2,675	3,920
本年度純資産変動額	3,959	−2,516	6,475
本年度末純資産残高	234,761	385,039	−150,278

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,775
業務費用支出	45,241
人件費支出	20,161
物件費等支出	23,742
支払利息支出	418
その他の支出	920
移転費用支出	54,534
補助金等支出	23,400
社会保障給付支出	22,054
他会計への繰出支出	9,065
その他の支出	15
業務収入	112,083
税収等収入	71,087
国県等補助金収入	34,348
使用料及び手数料収入	4,113
その他の収入	2,535
臨時支出	2,136
災害復旧事業費支出	2,136
その他の支出	－
臨時収入	843
業務活動収支	11,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,310
公共施設等整備費支出	14,801
基金積立金支出	3,834
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,675
その他の支出	－
投資活動収入	13,802
国県等補助金収入	4,341
基金取崩収入	6,327
貸付金元金回収収入	2,678
資産売却収入	456
その他の収入	－
投資活動収支	−7,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,265
地方債償還支出	16,924
その他の支出	341
財務活動収入	14,783
地方債発行収入	14,639
その他の収入	144
財務活動収支	−2,481
本年度資金収支額	1,026
前年度末資金残高	5,316
本年度末資金残高	6,341

前年度末歳計外現金残高	663
本年度歳計外現金増減額	−91
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	6,914

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	432,488,978	12,830,964	4,010,796	441,309,145	234,108,403	6,005,711	207,200,743
土地	90,133,437	2,160,125	2,238,484	90,055,078	−	−	90,055,078
立木竹	11,019,399	−	−	11,019,399	−	−	11,019,399
建物	297,875,415	4,875,982	628,812	302,122,585	207,375,092	5,714,968	94,747,493
工作物	28,557,234	539,294	82,051	29,014,477	26,004,958	260,107	3,009,519
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	1,253,630	−	−	1,253,630	727,476	30,583	526,154
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	7,471	−	6,327	1,145	877	53	267
建設仮勘定	3,642,391	5,255,563	1,055,122	7,842,832	−	−	7,842,832
インフラ資産	341,510,605	19,555,395	15,503,828	345,562,172	215,433,037	5,080,253	130,129,135
土地	37,595,165	28,543	237,672	37,386,037	−	−	37,386,037
建物	11,383,973	38,817	12,810	11,409,980	9,091,267	223,328	2,318,713
工作物	277,137,692	18,030,975	45,914	295,122,752	206,341,771	4,856,925	88,780,981
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	15,393,775	1,457,060	15,207,432	1,643,403	−	−	1,643,403
物品	12,766,243	432,019	243,399	12,954,862	8,318,664	261,329	4,636,198
合計	786,765,825	32,818,378	19,758,023	799,826,180	457,860,105	11,347,293	341,966,075

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,170,869	79,834,749	7,091,205	24,386,682	29,099,196	4,800,397	25,817,646	207,200,743
土地	19,884,200	38,723,467	2,724,324	3,693,658	10,942,987	699,358	13,387,084	90,055,078
立木竹	−	−	−	−	11,019,399	−	−	11,019,399
建物	13,159,345	36,075,560	4,278,608	20,495,321	5,606,286	3,939,635	11,192,739	94,747,493
工作物	632,621	1,106,735	88,006	166,708	350,116	141,824	523,510	3,009,519
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	526,154	−	−	−	−	−	−	526,154
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	267	−	−	−	−	267
建設仮勘定	1,968,548	3,928,987	−	30,995	1,180,409	19,580	714,313	7,842,832
インフラ資産	111,288,695	46,821	−	475,659	18,194,582	−	123,377	130,129,135
土地	35,850,546	−	−	6,157	1,410,368	−	118,966	37,386,037
建物	2,262,802	−	−	0	53,710	−	2,201	2,318,713
工作物	72,541,345	46,821	−	469,502	15,721,103	−	2,211	88,780,981
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	634,002	−	−	−	1,009,401	−	−	1,643,403
物品	37,520	3,168,372	30,472	176,515	146,825	838,191	238,302	4,636,198
合計	147,497,084	83,049,942	7,121,677	25,038,856	47,440,604	5,638,588	26,179,325	341,966,075

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	391	3.046	1,191	0.5	196	995	196
合計	391	3.046	1,191	0.5	196	995	196

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
菊川町まちづくり株式会社	10,000	26,489	9,079	17,410	17,500	57.14%	9,948	－	10,000
株式会社　豊田ふるさとセンター	55,000	116,511	82,299	34,212	65,800	83.59%	28,597	26,403	55,000
社会福祉法人下関市社会福祉事業団出資金	3,000	990,487	98,654	891,833	3,000	100.00%	891,833	－	3,000
一般社団法人豊浦産業振興事業団出資金	3,000	4,151	330	3,821	4,850	61.86%	2,364	－	3,000
公益財団法人下関市文化振興財団出資金	10,000	81,209	60,716	20,492	10,000	100.00%	20,492	－	10,000
一般財団法人下関市公営施設管理公社出捐金	11,000	243,370	130,903	112,467	11,000	100.00%	112,467	－	11,000
一般財団法人下関海洋少年団育成会出資金	20,000	26,895	－	26,895	30,000	66.67%	17,930	－	20,000
公益財団法人下関海洋科学アカデミー出捐金	100,000	647,487	265,572	381,915	149,000	67.11%	256,319	－	100,000
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団出捐金	50,000	58,880	2,601	56,279	51,125	97.80%	55,041	－	50,000
有限会社豊田あぐりサービス出資金	8,500	44,551	28,487	16,064	15,300	55.56%	8,924	－	8,500
公立大学法人下関市立大学出資	5,872,170	7,617,911	752,071	6,865,840	5,872,170	100.00%	6,865,840	－	5,872,170
地方独立行政法人下関市立市民病院出資金	711,530	8,779,189	7,905,201	873,987	711,530	100.00%	873,987	－	711,530
合計	6,854,200	18,637,130	9,335,914	9,301,215	6,941,275	－	9,143,742	26,403	6,854,200

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
下関商業開発株式会社	20,000	6,359,521	4,834,362	1,525,159	440,000	4.55%	69,325	－	20,000	20,000
西日本汽船株式会社	2,500	236,439	24,788	211,651	95,000	2.63%	5,570	－	2,500	2,500
株式会社ケーブルネット下関	7,150	6,235,333	1,479,388	4,755,945	1,000,000	0.72%	34,005	－	7,150	7,150
公益財団法人やまぐち農林振興公社出捐金	10,554	51,352,571	39,557,389	11,795,183	148,500	7.11%	838,292	－	10,554	10,554
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター出捐金	31,062	514,457	1,171	513,286	513,286	6.05%	31,062	－	31,062	31,062
公益社団法人山口県畜産振興協会寄託金	1,580	593,574	47,699	545,875	545,875	0.29%	1,580	－	1,580	1,580
山口県西部森林組合出資金	30,851	1,100,768	245,110	855,658	227,162	13.58%	116,207	－	30,851	30,851
山口県信用保証協会出捐金	500,040	342,879,890	307,580,691	35,299,198	35,299,198	1.42%	500,040	－	500,040	500,040
社会福祉法人山口県社会福祉協議会社会福祉安定資金出資金	3,950	2,166,055	306,784	1,859,271	25,340	15.59%	289,823	－	3,950	3,950
社会福祉法人下関市社会福祉協議会福祉振興基金出資金	103,600	2,163,317	1,188,456	974,861	974,861	10.63%	103,600	－	103,600	103,600
公益財団法人山口県国際交流協会出捐金	24,734	748,287	5,549	742,738	725,897	3.41%	25,308	－	24,734	24,734
一般財団法人山口県建設技術センター出資金	621	463,791	91,211	372,581	372,581	0.17%	621	－	621	621
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団出捐金	17,668	306,668	4,970	301,698	－	5.90%	17,800	－	17,668	17,667
山口県農業信用基金協会出資金	20,240	156,326,184	150,796,361	5,529,823	5,529,823	0.37%	20,240	－	20,240	20,240
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団出捐金	10,450	2,350,282	579,973	1,770,309	150,000	6.97%	123,332	－	10,450	10,450
公益社団法人山口県青果物基金協会出資金	1,410	391,700	120,932	270,768	270,768	0.52%	1,410	－	1,410	1,410
全国漁業信用基金協会出資金	49,350	283,401,932	219,169,244	64,232,688	46,481,650	0.11%	68,196	－	49,350	49,350
山口県教育振興県民運動推進基金出捐金	6,477	279,193	2,684	276,509	200,000	3.24%	8,955	－	6,477	6,477
公益財団法人やまぐち産業振興財団出捐金	33,600	3,918,884	1,551,921	2,366,963	1,723,341	1.95%	46,149	－	33,600	33,600
社会福祉法人下関市社会福祉協議会生活安定資金出資金	1,000	2,163,317	1,188,456	974,861	974,861	0.10%	1,000	－	1,000	1,000
社会福祉法人下関市社会福祉協議会高額療養費つなぎ資金出資金	8,300	2,163,317	1,188,456	974,861	974,861	0.85%	8,300	－	8,300	8,300
社会福祉法人下関市社会福祉協議会高額介護サービス費等つなぎ資金貸付金出資金	5,000	2,163,317	1,188,456	974,861	974,861	0.51%	5,000	－	5,000	5,000
社会福祉法人下関市社会福祉協議会法外援護資金出資金	450	2,163,317	1,188,456	974,861	974,861	0.05%	450	－	450	450
一般財団法人地域活性化センター出捐金	350	4,627,245	233,185	4,394,059	2,450,770	0.01%	628	－	350	350
一般社団法人山口県労働者福祉協議会出捐金	16,240	827,459	37,769	789,689	483,427	3.36%	26,528	－	16,240	16,240
公益社団法人山口県栽培漁業公社栽培漁業推進基金出捐金	27,058	1,284,555	207,584	1,076,971	1,076,971	2.51%	27,058	－	27,058	27,058
一般財団法人港湾空港総合技術センター出捐金	3,000	10,622,319	5,282,081	5,340,237	5,340,237	0.06%	3,000	－	3,000	3,000
一般財団法人みなと総合研究財団出捐金	500	1,698,470	213,236	1,485,234	1,485,234	0.03%	500	－	500	500
一般財団法人下関２１世紀協会出捐金	5,000	104,993	1,336	103,657	83,900	5.96%	6,177	－	5,000	5,000
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,500	2,094,313	627,723	1,466,590	1,466,590	0.17%	2,500	－	2,500	2,500
更生保護法人山口県更生保護協会基本財産出捐金	26	127,552	－	127,552	122,735	0.02%	27	－	26	26
一般財団法人山口県漁業被害救済基金拠出金	435	333,365	109	333,256	157,000	0.28%	923	－	435	435
川棚温泉開発有限会社出資金	1,800	9,733	103	9,630	9,000	20.00%	1,926	－	1,800	1,800
社会福祉法人下関市社会福祉協議会ボランティア振興基金出資金	4,000	2,163,317	1,188,456	974,861	974,861	0.41%	4,000	－	4,000	4,000
地方公共団体金融機構出資金	22,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.13%	564,367	－	22,000	22,000
株式会社あるかぽーとテラス出資金	1,000	11,811	1,524	10,287	5,450	18.35%	1,888	－	1,000	1,000
合計	974,496	25,058,470,242	24,478,366,613	580,103,629	128,880,902	－	2,955,788	－	974,496	974,495

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額
下関市財政調整基金	5,233,621	2,000,000	－	－	7,233,621	9,233,621
下関市奨学基金	56,532	－	－	21,939	78,471	78,471
下関市土地開発基金	116,774	－	－	5,683,252	5,800,026	5,800,026
下関市下関中央霊園管理基金	1,112,275	－	－	－	1,112,275	1,135,275
下関市減債基金	1,515,458	－	－	－	1,515,458	1,581,086
下関市地域福祉基金	25,956	－	－	－	25,956	25,956
県収入印紙購入基金	2,378	－	－	3,622	6,000	6,000
下関市合併振興基金	1,072,000	－	－	－	1,072,000	1,264,000
下関市公共施設整備基金	1,542,410	－	－	－	1,542,410	1,542,410
ふるさとしものせき応援基金	1,042,170	－	－	－	1,042,170	623,870
下関市活力創造基金	1,060,467	－	－	－	1,060,467	1,116,467
下関市ボートレース未来基金	9,546,985	－	－	－	9,546,985	13,371,985
下関市職員退職手当基金	426,000	－	－	－	426,000	426,000
合計	22,753,028	2,000,000	－	5,708,812	30,461,840	36,205,168

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院整備資金貸付金	2,360,097	－	508,643	－	2,868,740
その他の貸付金					－
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61,245	－	12,060	－	73,305
合計	2,421,341	－	520,703	－	2,942,044

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,570	390
災害援護資金貸付金	107	－
住宅新築資金等貸付金	57,472	－
福祉援護資金貸付金	83,784	－
小計	187,934	390
【未収金】		
税等未収金		
市民税	219,034	19,194
固定資産税	163,135	16,483
軽自動車税	21,727	2,293
入湯税	－	－
都市計画税	16,824	1,694
負担金	16,597	1,830
その他の未収金		
使用料	591,558	5,151
手数料	907	0
財産運用収入	43,260	－
財産売払収入(固定資産)	1,992	－
延滞金、加算金及び過料	189,963	535
貸付金元利収入(利子)	20,592	2
雑入	267,917	30,553
小計	1,553,505	77,734
合計	1,741,439	78,125

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,559	13
災害援護資金貸付金	－	－
住宅新築資金等貸付金	－	－
福祉援護資金貸付金	－	－
小計	1,559	13
【未収金】		
税等未収金		
市民税	130,570	11,442
固定資産税	87,852	8,876
軽自動車税	11,604	1,224
入湯税	38	11
都市計画税	8,799	886
負担金	2,242	247
その他の未収金		
使用料	33,849	295
手数料	287	0
財産運用収入	2,916	－
財産売払収入(固定資産)	－	－
延滞金、加算金及び過料	－	－
貸付金元利収入(利子)	－	－
雑入	27,529	3,139
小計	305,685	26,121
合計	307,244	26,134

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	25,920,634	2,604,362	25,337,206	－	267,839	315,589	－	－	－	－
公営住宅建設	3,677,830	319,364	689,293	2,981,758	6,779	－	－	－	－	－
災害復旧	1,902,296	113,156	1,902,296	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	6,602,674	769,936	5,473,286	134,699	741,904	167,417	－	－	－	85,368
一般単独事業	31,136,395	3,330,497	47,113	19,429,462	7,146,698	2,553,257	－	－	－	1,959,865
その他	24,682,514	2,263,823	17,879,558	4,760,297	710,297	1,224,562	－	－	－	107,800
【特別分】										
臨時財政対策債	43,600,592	4,190,391	23,220,055	20,325,024	55,513	－	－	－	－	－
減税補てん債	131,570	61,388	131,570	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減収補てん債	212,142	12,479	212,142	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減収補てん特例分	359,070	21,122	－	359,070	－	－	－	－	－	－
猶予特例債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別減収対策債	322,106	18,947	－	－	196,842	125,264	－	－	－	－
合計	138,547,823	13,705,464	74,892,519	47,990,311	9,125,872	4,386,088	－	－	－	2,153,033

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
138,547,823	134,980,799	3,340,497	94,921	52,021	45,847	8,313	25,424	0.35%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
138,547,823	13,705,464	－	－	－	1,695,244	11,907,763	25,667,544	74,803,030	10,768,777

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	1,300,582	1,506,927	1,300,582	－	1,506,927
退職手当引当金	16,932,755	1,476,905	571,414	－	17,838,246
合計	18,233,336	2,983,832	1,871,996	－	19,345,172

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国直轄工事費負担金	国土交通省	1,230,452	生活インフラ・国土保全
	就学前教育・保育施設整備補助金	学校法人・社会福祉法人	325,764	福祉
	高度無線環境整備推進事業費補助金	西日本電信電話株式会社	259,723	総務
	農業競争力強化基盤整備事業費負担金	山口県	225,147	産業振興
	捕鯨母船建造費等補助金	共同船舶株式会社	100,000	産業振興
	その他	－	829,071	－
	計		2,970,156	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	4,230,007	福祉
	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金	市民	3,724,690	福祉
	私立認定こども園・幼稚園運営費負担金	社会福祉法人等	2,041,892	福祉
	地方独立行政法人下関市立市民病院運営費負担金	地方独立行政法人下関市立市民病院	739,357	環境衛生
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	市民	683,100	福祉
	その他	－	9,010,360	－
	計		20,429,406	
合計			23,399,562	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		33,632,540
		地方譲与税		863,479
		利子割交付金		20,330
		配当割交付金		187,479
		株式等譲渡所得割交付金		208,653
		法人事業税交付金		568,173
		地方消費税交付金		6,119,790
		ゴルフ場利用税交付金		44,539
		自動車取得税交付金		8,463
		環境性能割交付金		106,434
		国有提供施設等所在市助成交付金		69,022
		地方特例交付金		256,698
		地方交付税		26,837,205
		交通安全対策特別交付金		26,825
		分担金及び負担金		480,968
		寄附金		1,718,542
		他会計繰入金		8,924
		小計		71,158,064
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,708,477
			都道府県等支出金	328,586
			計	4,037,063
		経常的補助金	国庫支出金	26,058,924
			都道府県等支出金	8,372,054
			計	34,430,978
		小計		38,468,041
	合計			109,626,105
港湾会計	税収等	他会計繰入金		1,670,452
		小計		1,670,452
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	290,242
			都道府県等支出金	13,997
			計	304,239
		経常的補助金	国庫支出金	16,987
			都道府県等支出金	738,265
			計	755,252
		小計		1,059,491
	合計			2,729,943
母子父子寡婦福祉資金貸付会計	税収等	他会計繰入金		475
		小計		475
	合計			475
公債管理会計	税収等	他会計繰入金		16,240,504
		小計		16,240,504
	合計			16,240,504
内部相殺金額			税収等	17,916,190
			国県等補助金	－
総計			税収等	71,153,306
			国県等補助金	39,527,532

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	107,878,946	35,185,694	7,278,669	50,810,001	14,604,582
有形固定資産等の増加	14,844,718	4,341,302	7,360,355	3,098,962	44,099
貸付金・基金等の増加	6,627,780	－	－	6,509,546	118,234
その他	－	－	－	－	－
合計	129,351,444	39,526,996	14,639,024	60,418,509	14,766,915

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	6,341,204
合計	6,341,204

一般会計等財務書類における注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア．昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ．昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のある有価証券等・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のない有価証券等・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア．市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年	～	50 年
工作物	2 年	～	80 年
物品	2 年	～	30 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウエアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

該当はありません。

（２）表示方法の変更

該当はありません。

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

３．重要な後発事象

（１）重大な災害等の発生

令和６年７月１日から発生した豪雨災害により、臨時損失として原状回復費用が1,675,000千円見込まれます。

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事　項	期　間	限　度　額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和６年度中	令和６年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

（２）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①　訴訟番号：令和5年(ネオ)第38号上告提起事件　6,653千円

５．追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾会計

土地取得会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

市立市民病院債管理会計

公債管理会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.9%
将来負担比率	45.3%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,774,879 千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額　13,204,441 千円

⑦過年度修正等に関する事項

該当はありません。

（２）貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア．範囲

令和６年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ．内訳

事業用資産	715,392 千円	（ 625,036 千円）
土地	696,432 千円	（ 610,335 千円）
立木竹	18,960 千円	（ 14,701 千円）
物品	4,169 千円	（ 0 千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　110,182,688 千円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	65,580,989 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,042,764 千円
将来負担額	183,816,573 千円
充当可能基金額	29,946,951 千円
特定財源見込額	18,502,436 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	110,182,688 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

9,152 千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支　1,432,244 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	138,941,683 千円	132,697,181 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	25,657,556 千円	25,704,744 千円
決算整理仕訳に伴う差額（翌年度繰上充用）	143,891 千円	―
内部相殺仕訳に伴う差額	△17,916,190 千円	△17,916,190 千円
前年度末資金残高	△5,315,575 千円	―
資金収支計算書	141,511,365 千円	140,485,735 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,014,862 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,341,302 千円
財務活動収入のその他の収入	536 千円
未収債権、未払債務等の増減	△ 20,972 千円
その他資産の増減額	16,646 千円
その他流動負債の増減額	△ 2,705 千円
減価償却費	△ 11,368,158 千円
賞与等引当金増減額	△ 206,345 千円
退職手当引当金増減額	△ 905,491 千円
徴収不能引当金増減額	△ 30,999 千円
投資損失引当金増減額	△ 26,403 千円
資産除売却損益	△ 9,850 千円
貸付金の増減(非資金)	△ 532 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,801,891 千円

④一時借入金

一時借入金の限度額　10,000,000 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア．新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　13,326 千円

統一的な基準による財務書類等（全体）

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	576,115	固定負債	249,901
有形固定資産	526,199	地方債等	181,295
事業用資産	226,830	長期未払金	15
土地	96,728	退職手当引当金	20,125
立木竹	11,019	損失補償等引当金	－
建物	320,406	その他	48,466
建物減価償却累計額	−217,670	流動負債	31,253
工作物	34,965	１年内償還予定地方債等	19,537
工作物減価償却累計額	−27,229	未払金	6,296
船舶	67	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−37	前受金	0
浮標等	1,254	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	−727	賞与等引当金	1,784
航空機	－	預り金	904
航空機減価償却累計額	－	その他	2,731
その他	24	負債合計	281,154
その他減価償却累計額	−16	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,045	固定資産等形成分	585,384
インフラ資産	278,562	余剰分（不足分）	−210,731
土地	42,804	他団体出資等分	－
建物	25,455		
建物減価償却累計額	−15,425		
工作物	519,038		
工作物減価償却累計額	−297,586		
その他	1		
その他減価償却累計額	−1		
建設仮勘定	4,277		
物品	63,290		
物品減価償却累計額	−42,483		
無形固定資産	195		
ソフトウェア	185		
その他	10		
投資その他の資産	49,721		
投資及び出資金	7,902		
有価証券	96		
出資金	7,806		
その他	－		
長期延滞債権	2,555		
長期貸付金	2,424		
基金	36,996		
減債基金	－		
その他	36,996		
その他	18		
徴収不能引当金	−147		
流動資産	79,693		
現金預金	60,614		
未収金	2,915		
短期貸付金	521		
基金	8,749		
財政調整基金	7,234		
減債基金	1,515		
棚卸資産	4,736		
その他	2,222		
徴収不能引当金	−64		
繰延資産	－	純資産合計	374,653
資産合計	655,807	負債及び純資産合計	655,807

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	314,169
業務費用	200,262
人件費	24,845
職員給与費	18,259
賞与等引当金繰入額	1,757
退職手当引当金繰入額	1,665
その他	3,165
物件費等	63,272
物件費	42,794
維持補修費	1,581
減価償却費	18,897
その他	－
その他の業務費用	112,144
支払利息	860
徴収不能引当金繰入額	176
その他	111,108
移転費用	113,907
補助金等	91,765
社会保障給付	22,074
その他	68
経常収益	163,067
使用料及び手数料	157,217
その他	5,850
純経常行政コスト	151,101
臨時損失	2,764
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	553
損失補償等引当金繰入額	－
その他	49
臨時利益	773
資産売却益	217
その他	556
純行政コスト	153,092

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	353,489	637,030	-283,541	-
純行政コスト（△）	-153,092		-153,092	-
財源	171,034		171,034	-
税収等	96,753		96,753	-
国県等補助金	74,281		74,281	-
本年度差額	17,942		17,942	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,685	-1,685	
有形固定資産等の増加		23,423	-23,423	
有形固定資産等の減少		-22,214	22,214	
貸付金・基金等の増加		9,731	-9,731	
貸付金・基金等の減少		-9,255	9,255	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,739	1,739		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,483	-55,070	56,553	
本年度純資産変動額	21,164	-51,645	72,809	-
本年度末純資産残高	374,653	585,384	-210,731	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	292,286
業務費用支出	178,377
人件費支出	23,595
物件費等支出	43,210
支払利息支出	860
その他の支出	110,712
移転費用支出	113,910
補助金等支出	91,788
社会保障給付支出	22,074
その他の支出	48
業務収入	326,049
税収等収入	93,996
国県等補助金収入	69,100
使用料及び手数料収入	157,133
その他の収入	5,819
臨時支出	2,137
災害復旧事業費支出	2,136
その他の支出	1
臨時収入	847
業務活動収支	32,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,603
公共施設等整備費支出	20,018
基金積立金支出	6,905
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,680
その他の支出	－
投資活動収入	14,773
国県等補助金収入	5,040
基金取崩収入	6,327
貸付金元金回収収入	2,683
資産売却収入	526
その他の収入	197
投資活動収支	−14,829
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,932
地方債等償還支出	23,390
その他の支出	4,542
財務活動収入	22,158
地方債等発行収入	19,527
その他の収入	2,631
財務活動収支	−5,774
本年度資金収支額	11,869
前年度末資金残高	48,172
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	60,041

前年度末歳計外現金残高	663
本年度歳計外現金増減額	−91
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	60,614

【様式第5号】

全体附属明細書

1．全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	461,446,675	18,550,550	7,488,597	472,508,627	245,678,942	7,017,092	226,829,685
土地	94,993,415	4,254,480	2,520,074	96,727,821	−	−	96,727,821
立木竹	11,019,399	−	−	11,019,399	−	−	11,019,399
建物	315,819,179	5,215,766	628,812	320,406,132	217,669,998	6,201,657	102,736,135
工作物	31,374,548	3,672,865	82,051	34,965,361	27,228,655	774,732	7,736,707
船舶	88,981	−	22,011	66,970	37,291	6,706	29,679
浮標等	1,253,630	−	0	1,253,630	727,476	30,583	526,154
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	3,001,577	23,300	3,000,433	24,445	15,523	3,414	8,921
建設仮勘定	3,895,947	5,384,139	1,235,217	8,044,869	−	−	8,044,869
インフラ資産	583,489,414	24,139,642	16,055,147	591,573,909	313,011,552	10,066,330	278,562,357
土地	43,011,476	29,912	237,672	42,803,716	−	−	42,803,716
建物	25,411,051	58,639	14,885	25,454,805	15,424,796	569,846	10,030,009
工作物	497,729,989	21,563,363	255,803	519,037,550	297,586,002	9,496,484	221,451,548
その他	794	−	−	794	754	−	40
建設仮勘定	17,336,104	2,487,728	15,546,787	4,277,045	−	−	4,277,045
物品	62,433,101	4,309,428	3,452,214	63,290,314	42,483,259	2,132,709	20,807,056
合計	1,107,369,189	46,999,620	26,995,958	1,127,372,851	601,173,753	19,216,131	526,199,098

全体財務書類における注記

１．重要な会計方針

各会計が作成している令和5年度の法定決算書類を用いています。

２．重要な会計方針の変更等

該当はありません。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

令和６年度より漁業集落環境整備事業会計が公共下水道事業会計へ移行いたします。

（移行に伴い、公共下水道事業会計は下水道事業会計に名称変更いたします。）

令和６年度より「介護保険会計（介護サービス事業勘定）」が廃止いたします。

（２）重大な災害等の発生

令和６年７月１日から発生した豪雨災害により、臨時損失として原状回復費用が1,675,000千円見込まれます。

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事　項	期　間	限　度　額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和６年度中	令和６年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

（２）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①　訴訟番号：令和5年(ネオ)第38号上告提起事件　6,653千円

５．追加情報

（１）連結対象会計

会計名	区　分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	―	全部連結	―
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
ボートレース事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
臨海土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	―
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	―
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
漁業集落環境整備事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	582,035	固定負債	254,311
有形固定資産	538,042	地方債等	181,324
事業用資産	236,196	長期未払金	46
土地	100,608	退職手当引当金	24,056
立木竹	11,019	損失補償等引当金	－
建物	331,124	その他	48,886
建物減価償却累計額	−223,203	流動負債	33,325
工作物	35,563	１年内償還予定地方債等	19,553
工作物減価償却累計額	−27,533	未払金	7,685
船舶	67	未払費用	96
船舶減価償却累計額	−37	前受金	6
浮標等	1,254	前受収益	3
浮標等減価償却累計額	−727	賞与等引当金	2,094
航空機	－	預り金	1,057
航空機減価償却累計額	－	その他	2,831
その他	37	負債合計	287,637
その他減価償却累計額	−25	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,050	固定資産等形成分	590,811
インフラ資産	278,562	余剰分（不足分）	−211,491
土地	42,804	他団体出資等分	157
建物	25,455		
建物減価償却累計額	−15,425		
工作物	519,038		
工作物減価償却累計額	−297,586		
その他	1		
その他減価償却累計額	−1		
建設仮勘定	4,277		
物品	69,969		
物品減価償却累計額	−46,685		
無形固定資産	220		
ソフトウェア	207		
その他	12		
投資その他の資産	43,773		
投資及び出資金	999		
有価証券	31		
出資金	968		
その他	－		
長期延滞債権	2,563		
長期貸付金	110		
基金	40,232		
減債基金	－		
その他	40,232		
その他	20		
徴収不能引当金	−152		
流動資産	85,079		
現金預金	64,012		
未収金	5,281		
短期貸付金	19		
基金	8,757		
財政調整基金	7,242		
減債基金	1,515		
棚卸資産	4,827		
その他	2,259		
徴収不能引当金	−76		
繰延資産	0	純資産合計	379,477
資産合計	667,114	負債及び純資産合計	667,114

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	372,787
業務費用	216,323
人件費	32,544
職員給与費	25,627
賞与等引当金繰入額	2,014
退職手当引当金繰入額	1,736
その他	3,167
物件費等	71,229
物件費	49,803
維持補修費	1,714
減価償却費	19,712
その他	－
その他の業務費用	112,550
支払利息	869
徴収不能引当金繰入額	179
その他	111,502
移転費用	156,464
補助金等	133,787
社会保障給付	22,074
その他	604
経常収益	178,058
使用料及び手数料	168,084
その他	9,974
純経常行政コスト	194,729
臨時損失	2,766
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	568
損失補償等引当金繰入額	－
その他	62
臨時利益	2,013
資産売却益	218
その他	1,795
純行政コスト	195,483

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	357,005	659,730	-302,801	76
純行政コスト（△）	-195,483		-195,482	0
財源	214,904		214,901	3
税収等	118,594		118,594	-
国県等補助金	96,310		96,307	3
本年度差額	19,422		19,419	3
固定資産等の変動（内部変動）		1,569	-1,569	
有形固定資産等の増加		24,230	-24,230	
有形固定資産等の減少		-23,182	23,182	
貸付金・基金等の増加		9,285	-9,285	
貸付金・基金等の減少		-8,764	8,764	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,739	1,739		
他団体出資等分の増加			-86	86
他団体出資等分の減少			7	-7
比例連結割合変更に伴う差額	-18	-17	-1	-
その他	1,329	-72,211	73,540	
本年度純資産変動額	22,472	-68,919	91,310	81
本年度末純資産残高	379,477	590,811	-211,491	157

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	349,646
業務費用支出	193,185
人件費支出	31,415
物件費等支出	49,535
支払利息支出	869
その他の支出	111,366
移転費用支出	156,461
補助金等支出	133,809
社会保障給付支出	22,074
その他の支出	578
業務収入	384,632
税収等収入	115,584
国県等補助金収入	91,267
使用料及び手数料収入	167,761
その他の収入	10,020
臨時支出	2,150
災害復旧事業費支出	2,136
その他の支出	14
臨時収入	847
業務活動収支	33,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,893
公共施設等整備費支出	20,756
基金積立金支出	6,961
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,175
その他の支出	0
投資活動収入	14,291
国県等補助金収入	5,041
基金取崩収入	6,335
貸付金元金回収収入	2,189
資産売却収入	527
その他の収入	200
投資活動収支	−15,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,008
地方債等償還支出	23,392
その他の支出	4,616
財務活動収入	21,864
地方債等発行収入	19,233
その他の収入	2,631
財務活動収支	−6,144
本年度資金収支額	11,938
前年度末資金残高	51,489
比例連結割合変更に伴う差額	−1
本年度末資金残高	63,426

前年度末歳計外現金残高	677
本年度歳計外現金増減額	−91
本年度末歳計外現金残高	586
本年度末現金預金残高	64,012

【様式第5号】

連結附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	476,911,119	18,732,186	7,922,076	487,721,229	251,525,592	7,546,341	236,195,636
土地	98,873,175	4,254,480	2,520,074	100,607,581	−	−	100,607,581
立木竹	11,019,399	−	−	11,019,399	−	−	11,019,399
建物	326,796,982	5,342,698	1,015,509	331,124,171	223,202,523	6,700,522	107,921,648
工作物	31,951,054	3,712,465	100,904	35,562,614	27,533,400	803,404	8,029,215
船舶	88,981	−	22,011	66,970	37,291	6,706	29,679
浮標等	1,253,630	−	0	1,253,630	727,476	30,583	526,154
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	3,031,952	33,610	3,028,362	37,200	24,903	5,127	12,297
建設仮勘定	3,895,947	5,388,933	1,235,217	8,049,663	−	−	8,049,663
インフラ資産	583,489,414	24,139,642	16,055,147	591,573,909	313,011,552	10,066,330	278,562,357
土地	43,011,476	29,912	237,672	42,803,716	−	−	42,803,716
建物	25,411,051	58,639	14,885	25,454,805	15,424,796	569,846	10,030,009
工作物	497,729,989	21,563,363	255,803	519,037,550	297,586,002	9,496,484	221,451,548
その他	794	−	−	794	754	−	40
建設仮勘定	17,336,104	2,487,728	15,546,787	4,277,045	−	−	4,277,045
物品	68,644,244	4,954,506	3,629,814	69,968,937	46,684,898	2,530,496	23,284,038
合計	1,129,044,776	47,826,335	27,607,037	1,149,264,075	611,222,043	20,143,167	538,042,032

2. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

	一般会計	港湾会計	土地取得会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金計	市立市民病院債管理会計	公債管理会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険会計	介護保険会計(介護保険事業勘定)	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	ボートレース事業会計	渡船会計	市場会計	観光施設事業会計	漁業集落環境整備事業会計	農業集落排水事業会計	臨海土地造成事業会計
【資産の部】																								
固定資産	317,103	42,051	14,148	108	2,360	－	375,769	－	375,769	3,312	3,681	－	24	50,650	488	108,638	1,261	19,493	275	5,352	1,030	26	2,915	3,200
有形固定資産	291,636	41,982	8,348	－	－	－	341,966	－	341,966	－	0	－	－	50,600	488	108,625	1,261	10,463	275	5,349	1,030	26	2,915	3,200
事業用資産	195,186	3,666	8,348	－	－	－	207,201	－	207,201	－	－	－	－	－	－	－	1,045	8,972	48	5,333	1,029	－	1	3,200
土地	78,601	3,124	8,330	－	－	－	90,055	－	90,055	－	－	－	－	－	－	－	243	1,645	4	2,849	39	－	－	1,893
立木竹	11,019	－	－	－	－	－	11,019	－	11,019	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	301,829	294	－	－	－	－	302,123	－	302,123	－	－	－	－	－	－	－	1,968	6,082	41	7,903	2,289	－	1	－
建物減価償却累計額	−207,097	−278	－	－	－	－	−207,375	－	−207,375	－	－	－	－	－	－	－	−1,172	−2,365	−26	−5,429	−1,303	－	0	－
工作物	28,919	－	95	－	－	－	29,014	－	29,014	－	－	－	－	－	－	－	109	4,091	5	223	9	－	－	1,514
工作物減価償却累計額	−25,928	－	−77	－	－	－	−26,005	－	−26,005	－	－	－	－	－	－	－	−103	−691	−5	−213	−4	－	－	−207
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−37	－	－	－	－	－
浮標等	－	1,254	－	－	－	－	1,254	－	1,254	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	−727	－	－	－	－	−727	－	−727	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	−1	－	－	－	－	－	−1	－	−1	－	－	－	－	－	－	－	－	−15	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	7,843	－	－	－	－	－	7,843	－	7,843	－	－	－	－	－	－	－	－	202	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	91,814	38,315	－	－	－	－	130,129	－	130,129	－	－	－	－	47,409	438	97,421	－	－	227	－	－	26	2,914	－
土地	18,792	18,594	－	－	－	－	37,386	－	37,386	－	－	－	－	3,643	3	1,684	－	－	－	－	－	1	87	－
建物	2,837	8,573	－	－	－	－	11,410	－	11,410	－	－	－	－	3,613	－	8,626	－	－	－	－	－	35	1,771	－
建物減価償却累計額	−1,643	−7,448	－	－	－	－	−9,091	－	−9,091	－	－	－	－	−2,050	－	−3,083	－	－	－	－	－	−21	−1,181	－
工作物	250,836	44,287	－	－	－	－	295,123	－	295,123	－	－	－	－	87,357	854	130,460	－	－	227	－	－	228	4,789	－
工作物減価償却累計額	−180,615	−25,726	－	－	－	－	−206,342	－	−206,342	－	－	－	－	−47,137	−466	−40,871	－	－	－	－	－	−218	−2,553	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,608	36	－	－	－	－	1,643	－	1,643	－	－	－	－	1,982	47	605	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	12,125	830	－	－	－	－	12,955	－	12,955	－	1	－	－	13,092	250	32,805	766	3,338	－	28	2	－	52	－
物品減価償却累計額	−7,490	−829	－	－	－	－	−8,319	－	−8,319	－	−1	－	－	−9,900	−200	−21,600	−550	−1,847	－	−12	−1	－	−52	－
無形固定資産	119	65	－	－	－	－	184	－	184	－	0	－	－	0	－	10	0	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	119	65	－	－	－	－	184	－	184	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	－	－	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	0	－	10	0	－	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	25,348	4	5,800	108	2,360	－	33,619	－	33,619	3,312	3,681	－	24	50	0	2	－	9,029	－	3	－	－	0	－
投資及び出資金	7,826	4	－	－	－	－	7,830	－	7,830	－	－	－	－	50	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－
有価証券	96	－	－	－	－	－	96	－	96	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金	7,731	4	－	－	－	－	7,734	－	7,734	－	－	－	－	50	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	−26	－	－	－	－	－	−26	－	−26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	1,695	－	－	47	－	－	1,741	－	1,741	537	246	－	27	－	－	－	－	－	－	3	－	－	0	－
長期貸付金	－	－	－	61	2,360	－	2,421	－	2,421	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	15,913	－	5,800	－	－	－	21,713	－	21,713	2,827	3,448	－	－	－	－	－	－	9,007	－	－	－	－	－	－
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	15,913	－	5,800	－	－	－	21,713	－	21,713	2,827	3,448	－	－	－	－	－	－	9,007	－	－	－	－	－	－
その他	18	－	－	－	－	－	18	－	18	－	－	－	－	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−78	－	－	0	－	－	−78	－	−78	−52	−14	－	−3	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－
流動資産	17,320	19	47	49	509	－	17,944	－	17,944	1,084	565	－	166	8,085	301	2,311	160	44,166	26	223	13	0	5	4,667
現金預金	6,817	14	47	36	－	－	6,914	－	6,914	904	548	－	153	6,936	275	977	15	43,642	11	222	12	－	4	－
資金	6,245	14	47	36	－	－	6,341	－	6,341	904	548	－	153	6,936	275	977	15	43,642	11	222	12	－	4	－
歳計外現金	573	－	－	－	－	－	573	－	573	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未収金	306	－	－	2	－	－	307	－	307	200	25	－	15	810	26	899	135	519	－	1	－	0	1	－
短期貸付金	－	－	－	12	509	－	521	－	521	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	8,749	－	－	－	－	－	8,749	－	8,749	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財政調整基金	7,234	－	－	－	－	－	7,234	－	7,234	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減債基金	1,515	－	－	－	－	－	1,515	－	1,515	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	51	－	7	11	－	－	－	－	－	－	4,667
その他	1,474	4	－	－	－	－	1,479	－	1,479	－	－	－	－	293	－	429	0	5	15	－	1	－	－	－
徴収不能引当金	−26	－	－	0	－	－	−26	－	−26	−20	−9	－	−1	−5	－	−2	−1	－	－	0	－	－	0	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	334,423	42,070	14,195	157	2,869	－	393,713	－	393,713	4,396	4,246	－	190	58,735	790	110,949	1,421	63,658	300	5,575	1,044	26	2,920	7,867
【負債の部】																								
固定負債	118,162	21,958	313	87	2,360	－	142,881	－	142,881	－	－	－	－	21,482	58	81,910	1,021	308	210	397	100	32	836	666
地方債等	100,124	21,958	313	87	2,360	－	124,842	－	124,842	－	－	－	－	12,520	－	41,231	467	－	210	390	100	32	836	666
長期未払金	15	－	－	－	－	－	15	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	17,838	－	－	－	－	－	17,838	－	17,838	－	－	－	－	1,529	29	366	283	80	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	185	－	－	－	－	－	185	－	185	－	－	－	－	7,433	29	40,313	271	228	－	7	－	－	－	－
流動負債	13,311	2,208	27	17	509	－	16,071	－	16,071	31	46	－	12	2,515	46	4,451	301	4,409	9	340	16	4	141	2,883
１年内償還予定地方債等	11,113	2,041	26	17	509	－	13,705	－	13,705	－	－	－	－	1,121	－	3,491	189	－	3	314	16	4	136	557
未払金	15	－	－	－	－	－	15	－	15	－	－	－	－	959	43	914	76	4,292	－	16	－	－	4	0
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	1,483	23	1	－	－	－	1,507	－	1,507	24	36	－	7	96	3	44	36	19	5	5	0	－	1	1
預り金	573	－	－	－	－	－	573	－	573	－	－	－	－	328	0	2	1	－	－	－	－	－	－	－
その他	127	144	－	－	－	－	271	－	271	7	9	－	6	11	－	－	－	98	－	5	－	－	0	2,325
負債合計	131,473	24,166	340	103	2,869	－	158,952	－	158,952	31	46	－	12	23,998	104	86,361	1,322	4,717	219	737	117	36	977	3,549
【純資産の部】																								
固定資産等形成分	325,852	42,051	14,148	120	2,869	－	385,039	－	385,039	3,312	3,681	－	24	50,650	488	108,638	1,261	19,493	275	5,352	1,030	26	2,915	3,200
余剰分（不足分）	−122,902	−24,147	−294	−66	−2,869	－	−150,278	－	−150,278	1,053	519	－	154	−15,913	198	−84,050	−1,162	39,449	−193	−514	−103	−35	−972	1,117
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	202,949	17,903	13,854	54	－	－	234,761	－	234,761	4,365	4,200	－	178	34,738	686	24,587	99	58,941	82	4,838	927	−10	1,943	4,318
負債及び純資産合計	334,423	42,070	14,195	157	2,869	－	393,713	－	393,713	4,396	4,246	－	190	58,735	790	110,949	1,421	63,658	300	5,575	1,044	26	2,920	7,867

2. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	山口県市町総合事務組合	山口県後期高齢者医療広域連合	公立大学法人下関市立大学	下関市立市民病院	公益財団法人下関市文化振興財団	公益財団法人下関市水道サービス公社	公益財団法人下関海洋科学アカデミー	社会福祉法人下関市社会福祉事業団	一般財団法人下関市公営施設管理公社	一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	一般社団法人豊浦産業振興事業団	一般財団法人下関海洋少年団育成会	(株)豊田ふるさとセンター	菊川町まちづくり(株)	(有)豊田あぐりサービス	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】																							
固定資産	576,115	－	－	576,115	331	1,896	6,670	5,081	23	52	203	737	39	42	3	20	42	4	14	591,273	－	−9,238	582,035
有形固定資産	526,199	－	－	526,199	10	1	6,653	5,045	－	2	0	71	7	－	0	－	37	4	13	538,042	－	－	538,042
事業用資産	226,830	－	－	226,830	10	－	5,281	4,005	－	－	－	56	3	－	－	－	6	1	5	236,196	－	－	236,196
土地	96,728	－	－	96,728	－	－	2,960	920	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100,608	－	－	100,608
立木竹	11,019	－	－	11,019	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,019	－	－	11,019
建物	320,406	－	－	320,406	35	－	3,750	6,828	－	－	－	82	10	－	－	－	7	6	1	331,124	－	－	331,124
建物減価償却累計額	−217,670	－	－	−217,670	−30	－	−1,576	−3,883	－	－	－	−27	−8	－	－	－	−2	−5	−1	−223,203	－	－	−223,203
工作物	34,965	－	－	34,965	－	－	271	315	－	－	－	5	1	－	－	－	0	－	5	35,563	－	－	35,563
工作物減価償却累計額	−27,229	－	－	−27,229	－	－	−124	−174	－	－	－	−3	0	－	－	－	0	－	−3	−27,533	－	－	−27,533
船舶	67	－	－	67	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	67
船舶減価償却累計額	−37	－	－	−37	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−37	－	－	−37
浮標等	1,254	－	－	1,254	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,254	－	－	1,254
浮標等減価償却累計額	−727	－	－	−727	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−727	－	－	−727
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	24	－	－	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	12	37	－	－	37
その他減価償却累計額	−16	－	－	−16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	−9	−25	－	－	−25
建設仮勘定	8,045	－	－	8,045	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,050	－	－	8,050
インフラ資産	278,562	－	－	278,562	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	278,562	－	－	278,562
土地	42,804	－	－	42,804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42,804	－	－	42,804
建物	25,455	－	－	25,455	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25,455	－	－	25,455
建物減価償却累計額	−15,425	－	－	−15,425	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−15,425	－	－	−15,425
工作物	519,038	－	－	519,038	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	519,038	－	－	519,038
工作物減価償却累計額	−297,586	－	－	−297,586	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−297,586	－	－	−297,586
その他	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
その他減価償却累計額	−1	－	－	−1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−1	－	－	−1
建設仮勘定	4,277	－	－	4,277	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,277	－	－	4,277
物品	63,290	－	－	63,290	－	3	1,575	4,829	－	8	34	63	17	－	5	－	68	13	66	69,969	－	－	69,969
物品減価償却累計額	−42,483	－	－	−42,483	－	−2	−203	−3,789	－	−6	−33	−48	−13	－	−5	－	−36	−9	−57	−46,685	－	－	−46,685
無形固定資産	195	－	－	195	－	1	18	0	－	－	2	0	0	－	－	－	3	－	0	220	－	－	220
ソフトウェア	185	－	－	185	－	1	18	0	－	－	－	－	0	－	－	－	3	－	－	207	－	－	207
その他	10	－	－	10	－	－	－	0	－	－	2	0	－	－	－	－	0	－	0	12	－	－	12
投資その他の資産	49,721	－	－	49,721	321	1,893	0	36	23	50	201	666	33	42	3	20	1	0	1	53,011	－	−9,238	43,773
投資及び出資金	7,902	－	－	7,902	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	0	1	7,903	－	−6,904	999
有価証券	96	－	－	96	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	96	－	−65	31
出資金	7,806	－	－	7,806	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	0	0	7,807	－	−6,839	968
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	−26	－	－	−26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−26	－	26	－
長期延滞債権	2,555	－	－	2,555	－	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,563	－	－	2,563
長期貸付金	2,424	－	－	2,424	7	－	－	39	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,470	－	−2,360	110
基金	36,996	－	－	36,996	314	1,885	－	－	23	50	201	666	33	42	3	20	－	－	－	40,232	－	－	40,232
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	36,996	－	－	36,996	314	1,885	－	－	23	50	201	666	33	42	3	20	－	－	－	40,232	－	－	40,232
その他	18	－	－	18	－	－	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	20	－	－	20
徴収不能引当金	−147	－	－	−147	－	0	－	−4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−152	－	－	−152
流動資産	79,715	−23	－	79,693	13	123	947	3,698	59	3	444	254	204	17	1	7	75	22	30	85,589	−1	−509	85,079
現金預金	60,614	0	－	60,614	1	120	794	1,207	44	3	396	178	167	13	1	7	58	20	15	63,638	374	－	64,012
資金	60,041	0	－	60,041	1	107	794	1,207	44	3	396	178	167	13	1	7	58	20	15	63,052	374	－	63,426
歳計外現金	573	－	－	573	－	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	586	－	－	586
未収金	2,938	−23	－	2,915	－	1	145	2,421	5	－	47	75	34	3	0	－	8	2	1	5,656	−375	－	5,281
短期貸付金	521	－	－	521	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	527	－	−509	19
基金	8,749	－	－	8,749	6	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,757	－	－	8,757
財政調整基金	7,234	－	－	7,234	6	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,242	－	－	7,242
減債基金	1,515	－	－	1,515	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,515	－	－	1,515
棚卸資産	4,736	－	－	4,736	－	－	－	63	－	－	1	－	3	0	0	－	8	1	14	4,827	－	－	4,827
その他	2,222	－	－	2,222	－	－	9	18	10	－	0	－	0	－	－	－	0	0	0	2,259	－	－	2,259
徴収不能引当金	−64	－	－	−64	－	0	0	−11	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0	−76	－	－	−76
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0
資産合計	655,830	−23	－	655,807	344	2,018	7,618	8,779	81	55	647	990	243	59	4	27	117	26	45	676,862	−1	−9,747	667,114
【負債の部】																							
固定負債	249,901	－	－	249,901	－	－	392	6,179	13	－	52	34	42	－	－	－	48	6	6	256,671	－	−2,360	254,311
地方債等	181,295	－	－	181,295	－	－	－	2,360	－	－	－	－	－	－	－	－	22	2	5	183,684	－	−2,360	181,324
長期未払金	15	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26	4	1	46	－	－	46
退職手当引当金	20,125	－	－	20,125	－	－	210	3,582	13	－	52	32	42	－	－	－	－	－	－	24,056	－	－	24,056
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	48,466	－	－	48,466	－	－	181	237	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	48,886	－	－	48,886
流動負債	31,276	−23	－	31,253	1	13	360	1,726	48	3	213	65	89	3	0	－	34	4	22	33,835	−1	−509	33,325
１年内償還予定地方債等	19,537	－	－	19,537	－	－	－	509	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	12	20,062	－	−509	19,553
未払金	6,319	−23	－	6,296	－	－	222	819	32	2	180	22	75	2	0	－	22	3	10	7,687	−1	－	7,685
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	88	－	－	－	－	－	0	－	－	8	－	－	96	－	－	96
前受金	0	－	－	0	－	－	3	－	1	－	－	－	2	－	－	－	0	－	－	6	－	－	6
前受収益	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	3
賞与等引当金	1,784	－	－	1,784	1	0	－	248	10	－	16	26	9	－	－	－	－	－	－	2,094	－	－	2,094
預り金	904	－	－	904	－	13	48	63	6	1	4	15	3	0	0	－	－	0	0	1,057	－	－	1,057
その他	2,731	－	－	2,731	－	－	85	－	－	－	14	1	－	－	－	－	－	－	－	2,831	－	－	2,831
負債合計	281,177	−23	－	281,154	1	13	752	7,905	61	3	266	99	131	3	0	－	82	9	28	290,507	−1	−2,869	287,637
【純資産の部】																							
固定資産等形成分	585,384	－	－	585,384	344	1,898	6,670	5,081	23	52	203	737	39	42	3	20	42	4	14	600,557	－	−9,747	590,811
余剰分（不足分）	−210,731	－	－	−210,731	0	107	195	−4,207	−2	－	53	155	73	13	−1	−2	−13	6	−6	−214,360	－	2,869	−211,491
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	126	－	－	1	1	9	6	7	7	157	－	－	157
純資産合計	374,653	－	－	374,653	344	2,005	6,866	874	20	52	382	892	112	56	4	27	34	17	16	386,355	－	−6,878	379,477
負債及び純資産合計	655,830	−23	－	655,807	344	2,018	7,618	8,779	81	55	647	990	243	59	4	27	117	26	45	676,862	−1	−9,747	667,114

連結行政コスト計算書内訳表

	一般会計	港湾会計	土地取得会計	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	市立市民病院債管理会計	公債管理会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険会計	介護保険会計(介護保険事業勘定)	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	ポートレース事業会計	渡船会計	市場会計	観光施設事業会計	漁業集落環境整備事業会計	農業集落排水事業会計	臨海土地造成事業会計
経常費用	110,455	3,319	15	6	7	16,241	130,043	−17,916	112,127	30,339	28,456	14	5,136	5,611	267	6,780	1,158	131,666	191	691	117	23	476	434
業務費用	55,495	2,074	15	1	7	16,241	73,833	−16,241	57,593	898	1,590	10	160	5,509	265	6,629	1,155	124,577	191	649	117	23	466	430
人件費	20,965	300	8	−	−	−	21,273	−	21,273	300	495	5	92	1,043	35	434	684	306	69	68	5	9	15	13
職員給与費	15,031	274	7	−	−	−	15,313	−	15,313	256	328	1	75	873	30	352	613	263	60	59	1	9	14	12
賞与等引当金繰入額	1,483	23	1	−	−	−	1,507	−	1,507	24	36	−	7	80	3	33	36	18	5	5	0	−	1	1
退職手当引当金繰入額	1,477	−	−	−	−	−	1,477	−	1,477	−	−	−	−	90	2	36	36	24	−	−	−	−	−	−
その他	2,973	3	−	−	−	−	2,977	−	2,977	20	131	4	10	−	−	12	−	−	4	3	4	−	−	−
物件費等	33,113	1,724	7	0	−	−	34,844	−	34,844	440	623	5	64	4,366	230	5,860	421	15,122	120	555	112	14	435	60
物件費	21,986	720	1	0	−	−	22,706	−	22,706	440	623	5	64	1,698	202	1,471	300	14,500	113	322	56	13	276	5
維持補修費	666	104	−	−	−	−	769	−	769	−	−	−	−	502	3	219	19	14	−	38	3	−	12	3
減価償却費	10,462	900	6	−	−	−	11,368	−	11,368	−	0	−	−	2,165	26	4,171	102	609	7	196	54	1	147	52
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の業務費用	1,417	51	0	1	7	16,241	17,716	−16,241	1,476	157	471	−	5	100	0	335	50	109,149	2	26	0	0	15	357
支払利息	361	49	0	−	7	−	418	−	418	−	−	−	−	84	−	321	6	2	0	9	0	0	15	5
徴収不能引当金繰入額	82	−	−	0	−	−	82	−	82	70	16	−	4	3	−	1	−	−	−	0	−	−	0	−
その他	974	1	−	1	−	16,241	17,217	−16,241	976	88	456	−	1	13	0	12	45	109,147	2	17	0	0	0	352
移転費用	54,960	1,245	−	5	−	−	56,209	−1,676	54,534	29,442	26,866	4	4,976	102	1	151	3	7,089	0	42	0	−	10	4
補助金等	22,155	1,244	−	−	−	−	23,400	−	23,400	29,442	26,846	−	4,976	102	1	151	3	7,089	0	−	0	−	0	4
社会保障給付	22,054	−	−	−	−	−	22,054	−	22,054	−	20	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他会計への繰出金	10,736	−	−	5	−	−	10,741	−1,676	9,065	−	−	4	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	15	1	−	−	−	−	15	−	15	−	−	−	−	1	−	0	−	0	−	42	−	−	10	0
経常収益	5,742	931	6	1	7	−	6,686	−	6,686	108	10	−	52	5,026	282	3,365	678	145,555	55	502	34	2	105	607
使用料及び手数料	3,409	684	6	−	−	−	4,098	−	4,098	3	1	−	0	4,861	275	3,360	622	143,515	0	343	32	2	105	0
その他	2,333	247	0	1	7	−	2,588	−	2,588	105	9	−	52	165	7	5	56	2,040	55	158	3	−	0	607
純経常行政コスト	104,713	2,388	9	5	−	16,241	123,357	−17,916	105,441	30,231	28,446	14	5,084	585	−15	3,414	480	−13,889	137	190	83	21	370	−173
臨時損失	2,589	36	1	−	−	−	2,625	−	2,625	−	−	−	−	68	0	67	2	1	0	−	−	−	2	−
災害復旧事業費	2,136	−	−	−	−	−	2,136	−	2,136	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産除売却損	427	36	1	−	−	−	463	−	463	−	−	−	−	62	−	26	1	0	0	−	−	−	2	−
投資損失引当金繰入額	26	−	−	−	−	−	26	−	26	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7	0	41	1	0	−	−	−	−	−	−
臨時利益	179	8	1	−	−	−	187	−	187	−	−	−	−	6	0	40	0	509	−	30	−	−	−	−
資産売却益	179	8	1	−	−	−	187	−	187	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	30	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	6	0	40	0	509	−	−	−	−	−	−
純行政コスト	107,124	2,416	9	5	−	16,241	125,795	−17,916	107,879	30,231	28,446	14	5,084	648	−15	3,441	481	−14,398	137	160	83	21	372	−173

連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	山口県市町総合事務組合	山口県後期高齢者医療広域連合	公立大学法人下関市立大学	下関市立市民病院	公益財団法人下関市文化振興財団	公益財団法人下関市水道サービス公社	公益財団法人下関海洋科学アカデミー	社会福祉法人下関市社会福祉事業団	一般財団法人下関市公営施設管理公社	一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	一般社団法人豊浦産業振興事業団	一般財団法人下関海洋少年団育成金	(株)豊田ふるさとセンター	菊川町まちづくり(株)	(有)豊田あぐりサービス	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	323,486	－	−9,318	314,169	12	50,240	1,811	10,692	432	82	1,220	669	881	41	7	0	249	55	169	380,728	－	−7,941	372,787
業務費用	200,262	－	0	200,262	10	607	1,810	9,965	416	80	1,177	669	834	38	7	0	237	53	165	216,330	－	−7	216,323
人件費	24,845	－	－	24,845	7	4	1,118	5,004	165	76	291	463	417	23	4	－	80	24	25	32,544	－	－	32,544
職員給与費	18,259	－	－	18,259	6	2	1,073	4,756	161	76	284	463	394	23	4	－	80	24	25	25,627	－	－	25,627
賞与等引当金繰入額	1,757	－	－	1,757	1	0	－	248	－	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	2,014	－	－	2,014
退職手当引当金繰入額	1,665	－	－	1,665	－	－	45	－	5	－	7	－	14	－	－	－	－	－	－	1,736	－	－	1,736
その他	3,165	－	－	3,165	0	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,167	－	－	3,167
物件費等	63,272	－	－	63,272	3	356	682	4,911	229	4	885	143	415	15	3	0	149	28	134	71,229	－	－	71,229
物件費	42,794	－	－	42,794	3	354	569	4,195	221	3	855	116	393	14	3	0	135	26	122	49,803	－	－	49,803
維持補修費	1,581	－	－	1,581	0	－	20	44	7	0	29	－	19	0	0	－	6	0	6	1,714	－	－	1,714
減価償却費	18,897	－	－	18,897	1	2	93	673	－	1	0	26	3	0	－	－	9	2	6	19,712	－	－	19,712
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	112,144	－	0	112,144	0	248	10	50	22	0	1	63	2	1	0	0	7	1	6	112,557	－	−7	112,550
支払利息	860	－	0	860	－	－	8	7	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0	876	－	−7	869
徴収不能引当金繰入額	176	－	－	176	－	0	0	2	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0	179	－	－	179
その他	111,108	－	－	111,108	0	248	2	41	22	0	1	63	2	1	0	0	7	1	6	111,502	－	－	111,502
移転費用	123,225	－	−9,317	113,907	2	49,633	1	727	16	1	42	－	47	3	0	0	12	2	4	164,399	－	−7,934	156,464
補助金等	92,014	－	−248	91,765	1	49,633	－	312	0	－	7	－	3	－	0	0	－	－	－	141,721	－	−7,934	133,787
社会保障給付	22,074	－	－	22,074	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22,074	－	－	22,074
他会計への繰出金	9,069	－	−9,069	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	68	－	－	68	1	0	1	415	16	1	36	－	45	3	0	0	12	2	4	604	－	－	604
経常収益	163,068	－	0	163,067	6	42	1,259	9,909	416	27	1,238	709	880	39	7	0	253	53	158	178,065	－	−7	178,058
使用料及び手数料	157,217	－	－	157,217	1	－	1,236	9,629	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	168,084	－	－	168,084
その他	5,850	－	0	5,850	5	42	24	280	416	27	1,238	709	880	39	7	0	253	53	158	9,981	－	−7	9,974
純経常行政コスト	160,419	－	−9,317	151,101	6	50,199	552	783	16	54	−18	−40	1	2	0	0	−5	2	11	202,664	－	−7,934	194,729
臨時損失	2,764	－	－	2,764	－	－	15	12	－	0	－	1	0	－	－	－	－	－	－	2,793	－	−26	2,766
災害復旧事業費	2,136	－	－	2,136	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,136	－	－	2,136
資産除売却損	553	－	－	553	－	－	15	0	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－	－	568	－	－	568
投資損失引当金繰入額	26	－	－	26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－	−26	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	49	－	－	49	－	－	0	12	－	－	－	1	0	－	－	－	－	－	－	62	－	－	62
臨時利益	773	－	－	773	－	－	1,238	0	－	－	－	1	－	－	－	－	0	0	－	2,013	－	－	2,013
資産売却益	217	－	－	217	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	218	－	－	218
その他	556	－	－	556	－	－	1,238	0	－	－	－	1	－	－	－	－	0	0	－	1,795	－	－	1,795
純行政コスト	162,410	－	−9,317	153,092	6	50,199	−671	795	16	54	−18	−41	1	2	0	0	−5	2	11	203,443	－	−7,961	195,483

連結純資産変動計算書内訳表

	一般会計	港湾会計	土地取得会計	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	市立市民病院債管理会計	公債管理会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険会計	介護保険会計(介護保険事業勘定)	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	ポートレース事業会計	渡船会計	市場会計	観光施設事業会計	漁業集落環境整備事業会計	農業集落排水事業会計	臨海土地造成事業会計
前年度末純資産残高	199,051	17,818	13,873	59	－	－	230,802	－	230,802	4,621	4,188	4	166	34,394	669	24,104	227	44,529	57	4,724	962	−3	1,966	2,080
純行政コスト（△）	−107,124	−2,416	−9	−5	－	−16,241	−125,795	17,916	−107,879	−30,231	−28,446	−14	−5,084	−648	15	−3,441	−481	14,398	−137	−160	−83	−21	−372	173
財源	109,626	2,730	－	0	－	16,241	128,597	−17,916	110,681	29,975	28,458	10	5,096	991	2	3,925	352	15	161	274	48	15	349	－
税収等	71,158	1,670	－	0	－	16,241	89,069	−17,916	71,153	6,826	17,044	10	5,096	991	2	3,925	305	15	19	274	48	13	349	－
国県等補助金	38,468	1,059	－	－	－	－	39,528	－	39,528	23,149	11,413	－	－	－	－	－	47	－	142	－	－	2	－	－
本年度差額	2,502	314	−9	−5	－	－	2,802	－	2,802	−256	12	−4	12	344	17	484	−128	14,413	25	115	−35	−7	−23	173
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	1	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	−85	−3	－	－	－	－	−88	－	−88	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,827
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,480	−226	−10	－	－	－	1,245	－	1,245	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	238
本年度純資産変動額	3,898	85	−19	−5	－	－	3,959	－	3,959	−256	12	−4	12	344	17	484	−128	14,413	25	115	−35	−7	−23	2,238
本年度末純資産残高	202,949	17,903	13,854	54	－	－	234,761	－	234,761	4,365	4,200	－	178	34,738	686	24,587	99	58,941	82	4,838	927	−10	1,943	4,318

連結純資産変動計算書内訳表

（単位：百万円）

	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	山口県市町総合事務組合	山口県後期高齢者医療広域連合	公立大学法人下関市立大学	下関市立市民病院	公益財団法人下関市文化振興財団	公益財団法人下関市水道サービス公社	公益財団法人下関海洋科学アカデミー	社会福祉法人下関市社会福祉事業団	一般財団法人下関市公営施設管理公社	一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	一般社団法人豊浦産業振興事業団	一般財団法人下関海洋少年団育成会	(株)豊田ふるさとセンター	菊川町まちづくり(株)	(有)豊田あぐりサービス	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	353,489	－	－	353,489	341	2,088	5,676	742	20	52	364	868	113	58	4	27	29	19	19	363,910	－	−6,905	357,005
純行政コスト（△）	−162,410	－	9,317	−153,092	−6	−50,199	671	−795	−16	−54	18	41	−1	−2	0	0	5	−2	−11	−203,443	－	7,961	−195,483
財源	180,351	－	−9,317	171,034	12	50,130	655	927	17	54	－	1	0	－	－	－	－	－	8	222,839	－	−7,934	214,904
税収等	106,070	－	−9,317	96,753	12	29,005	16	740	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	126,528	－	−7,934	118,594
国県等補助金	74,281	－	－	74,281	－	21,125	639	187	16	54	－	－	0	－	－	－	－	－	8	96,310	－	－	96,310
本年度差額	17,942	－	－	17,942	6	−68	1,326	132	1	0	18	41	−1	−2	0	0	5	−2	−3	19,395	－	26	19,422
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
無償所管換等	1,739	－	－	1,739	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,739	－	－	1,739
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	74	－	－	0	－	9	－	1	1	85	－	1	86
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	−7	－	－	−7	－	－	−7
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	−4	−15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−18	－	－	−18
その他	1,483	－	－	1,483	－	－	−137	－	－	－	－	−18	－	－	－	－	－	－	－	1,328	－	1	1,329
本年度純資産変動額	21,164	－	－	21,164	3	−83	1,190	132	1	0	18	24	−1	−2	0	0	5	−2	−3	22,445	－	27	22,472
本年度末純資産残高	374,653	－	－	374,653	344	2,005	6,866	874	20	52	382	892	112	56	4	27	34	17	16	386,355	－	−6,878	379,477

連結資金収支計算書内訳表

	一般会計	港湾会計	土地取得会計	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	市立市民病院債管理会計	公債管理会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険会計	介護保険会計(介護保険事業勘定)	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	ボートレース事業会計	渡船会計	市場会計	観光施設事業会計	漁業集落環境整備事業会計	農業集落排水事業会計	臨海土地造成事業会計
【業務活動収支】																								
業務支出	98,979	2,450	9	5	7	16,241	117,691	−17,916	99,775	30,274	28,444	14	5,139	3,454	236	2,294	1,050	129,878	184	462	64	22	325	30
業務費用支出	44,019	1,205	9	0	7	16,241	61,481	−16,241	45,241	832	1,578	10	163	3,351	234	2,144	1,047	122,789	184	436	64	22	319	26
人件費支出	19,856	297	8	−	−	−	20,161	−	20,161	295	490	6	92	969	33	410	683	279	69	67	5	9	14	13
物件費等支出	22,883	858	1	0	−	−	23,742	−	23,742	440	623	5	64	2,284	201	1,399	314	13,360	113	359	58	13	290	8
支払利息支出	361	49	0	−	7	−	418	−	418	−	−	−	−	84	−	321	6	2	0	9	0	0	15	5
その他の支出	919	1	−	−	−	16,241	17,161	−16,241	920	96	465	−	7	14	0	14	45	109,147	2	1	0	0	0	−
移転費用支出	54,960	1,245	−	5	−	−	56,209	−1,676	54,534	29,442	26,866	4	4,976	102	1	151	3	7,089	0	26	0	−	6	4
補助金等支出	22,155	1,244	−	−	−	−	23,400	−	23,400	29,442	26,846	−	4,976	102	1	151	3	7,089	0	−	0	−	0	4
社会保障給付支出	22,054	−	−	−	−	−	22,054	−	22,054	−	20	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他会計への繰出支出	10,736	−	−	5	−	−	10,741	−1,676	9,065	−	−	4	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	15	1	−	−	−	−	15	−	15	−	−	−	−	1	−	0	−	0	−	26	−	−	6	−
業務収入	110,392	3,352	6	1	7	16,241	129,999	−17,916	112,083	30,100	28,474	10	5,150	5,505	291	5,414	1,001	145,445	201	781	81	16	454	607
税収等収入	71,092	1,670	−	0	−	16,241	89,003	−17,916	71,087	6,837	17,035	10	5,092	473	−	2,084	241	−	19	274	48	13	349	−
国県等補助金収入	33,592	755	−	−	−	−	34,348	−	34,348	23,149	11,413	−	−	−	−	−	47	−	142	−	−	1	−	−
使用料及び手数料収入	3,423	684	6	−	−	−	4,113	−	4,113	3	1	−	0	4,862	284	3,324	656	143,405	0	347	32	1	105	0
その他の収入	2,284	243	0	1	7	−	2,535	−	2,535	112	25	−	58	170	7	5	56	2,040	40	160	2	−	0	607
臨時支出	2,136	−	−	−	−	−	2,136	−	2,136	−	−	−	−	0	0	0	1	0	−	−	−	−	−	−
災害復旧事業費支出	2,136	−	−	−	−	−	2,136	−	2,136	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	0	0	1	0	−	−	−	−	−	−
臨時収入	843	−	−	−	−	−	843	−	843	−	−	−	−	0	0	3	0	0	−	−	−	−	−	−
業務活動収支	10,120	902	−3	−4	−	−	11,015	−	11,015	−173	29	−4	11	2,051	56	3,122	−49	15,568	17	319	17	−6	129	576
【投資活動収支】																								
投資活動支出	19,398	1,060	323	17	512	−	21,310	−	21,310	3	236	−	−	3,517	27	2,388	27	3,227	188	51	27	1	1	−
公共施設等整備費支出	13,428	1,060	313	−	−	−	14,801	−	14,801	−	1	−	−	2,112	27	2,388	27	395	188	51	27	1	1	−
基金積立金支出	3,824	−	10	−	−	−	3,834	−	3,834	3	236	−	−	−	−	−	−	2,832	−	−	−	−	−	−
投資及び出資金支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金支出	2,146	−	−	17	512	−	2,675	−	2,675	−	−	−	−	1,405	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
投資活動収入	12,916	319	38	22	507	−	13,802	−	13,802	−	0	−	−	1,499	−	735	65	−	−	71	−	1	−	−
国県等補助金収入	4,037	304	−	−	−	−	4,341	−	4,341	−	0	−	−	17	−	681	−	−	−	−	−	1	−	−
基金取崩収入	6,327	−	−	−	−	−	6,327	−	6,327	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金元金回収収入	2,149	−	−	22	507	−	2,678	−	2,678	−	−	−	−	1,405	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
資産売却収入	403	15	38	−	−	−	456	−	456	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	71	−	−	−	−
その他の収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	78	−	54	65	−	−	−	−	−	−	−
投資活動収支	−6,482	−740	−285	5	−6	−	−7,508	−	−7,508	−3	−236	−	−	−2,018	−27	−1,653	39	−3,227	−188	19	−27	−1	−1	−
【財務活動収支】																								
財務活動支出	12,184	2,464	26	9	507	2,075	17,265	−	17,265	−	−	−	−	1,162	−	5,042	196	1,802	3	312	8	4	148	3,392
地方債等償還支出	12,065	2,242	26	9	507	2,075	16,924	−	16,924	−	−	−	−	1,162	−	5,042	196	−	3	307	8	4	148	997
その他の支出	119	222	−	−	−	−	341	−	341	−	−	−	−	−	−	−	−	1,802	−	5	−	−	−	2,395
財務活動収入	9,640	2,243	313	−	512	2,075	14,783	−	14,783	−	−	−	−	1,550	−	3,927	204	−	170	50	27	9	22	2,816
地方債等発行収入	9,640	2,099	313	−	512	2,075	14,639	−	14,639	−	−	−	−	1,494	−	3,821	204	−	170	50	27	9	22	491
その他の収入	1	144	−	−	−	−	144	−	144	−	−	−	−	55	−	107	−	−	−	−	−	−	−	2,325
財務活動収支	−2,543	−221	287	−9	6	−	−2,481	−	−2,481	−	−	−	−	388	−	−1,114	8	−1,802	167	−262	19	5	−126	−576
本年度資金収支額	1,095	−59	−2	−8	−	−	1,026	−	1,026	−176	−207	−4	11	421	29	355	−2	10,539	−5	76	10	−2	2	−
前年度末資金残高	5,150	74	48	43	−	−	5,316	−	5,316	1,080	755	4	141	6,515	246	622	17	33,103	15	146	3	2	2	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末資金残高	6,245	14	47	36	−	−	6,341	−	6,341	904	548	−	153	6,936	275	977	15	43,642	11	222	12	−	4	−
前年度末歳計外現金残高	663	−	−	−	−	−	663	−	663	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度歳計外現金増減額	−91	−	−	−	−	−	−91	−	−91	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末歳計外現金残高	573	−	−	−	−	−	573	−	573	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末現金預金残高	6,817	14	47	36	−	−	6,914	−	6,914	904	548	−	153	6,936	275	977	15	43,642	11	222	12	−	4	−

連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	山口県市町総合事務組合	山口県後期高齢者医療広域連合	公立大学法人下関市立大学	下関市立市民病院	公益財団法人下関市文化振興財団	公益財団法人下関市水道サービス公社	公益財団法人下関海洋科学アカデミー	社会福祉法人下関市社会福祉事業団	一般財団法人下関市公営施設管理公社	一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	一般社団法人豊浦産業振興事業団	一般財団法人下関海洋少年団育成会	(株)豊田ふるさとセンター	菊川町まちづくり(株)	(有)豊田あぐりサービス	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】																							
業務支出	301,645	−40	−9,318	292,286	11	50,238	1,551	9,784	438	81	1,194	650	862	39	7	0	223	53	168	357,587	0	−7,941	349,646
業務費用支出	178,440	−63	0	178,377	9	605	1,551	9,058	422	79	1,152	650	816	37	7	0	212	52	165	193,192	0	−7	193,185
人件費支出	23,595	−	−	23,595	7	3	1,137	5,123	165	76	291	452	412	23	4	−	80	24	24	31,415	−	−	31,415
物件費等支出	43,273	−63	−	43,210	3	354	164	3,885	235	3	860	116	402	13	3	0	124	27	135	49,535	0	−	49,535
支払利息支出	860	−	0	860	−	−	9	7	−	−	−	−	−	−	−	−	0	0	0	876	−	−7	869
その他の支出	110,712	−	−	110,712	0	248	241	43	22	0	1	81	2	1	0	0	7	1	5	111,366	−	−	111,366
移転費用支出	123,205	22	−9,317	113,910	2	49,633	−	727	16	1	43	−	47	2	0	0	11	1	2	164,395	−	−7,934	156,461
補助金等支出	92,014	22	−248	91,788	1	49,633	−	312	0	−	7	−	3	−	0	0	−	−	−	141,744	−	−7,934	133,809
社会保障給付支出	22,074	−	−	22,074	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	22,074	−	−	22,074
他会計への繰出支出	9,069	−	−9,069	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	48	−	−	48	1	0	−	415	16	1	36	−	44	2	0	0	11	1	2	578	−	−	578
業務収入	335,612	−245	−9,318	326,049	15	50,171	1,714	10,750	429	81	1,269	716	894	38	7	0	260	53	166	392,613	−39	−7,941	384,632
税収等収入	103,562	−249	−9,317	93,996	9	29,005	−	564	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	123,577	−58	−7,934	115,584
国県等補助金収入	69,100	−	−	69,100	−	21,125	562	401	16	54	−	−	0	−	−	−	−	−	8	91,267	−	−	91,267
使用料及び手数料収入	157,133	−	−	157,133	1	−	1,121	9,505	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	167,761	−	−	167,761
その他の収入	5,815	4	0	5,819	5	41	31	280	412	27	1,269	715	893	38	7	0	260	53	158	10,009	19	−7	10,020
臨時支出	2,137	−	−	2,137	−	−	−	12	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	2,150	−	−	2,150
災害復旧事業費支出	2,136	−	−	2,136	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2,136	−	−	2,136
その他の支出	1	−	−	1	−	−	−	12	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	14	−	−	14
臨時収入	847	−	−	847	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	847	−	−	847
業務活動収支	32,677	−204	−	32,473	4	−67	163	954	−9	0	75	66	31	−1	0	0	37	0	−2	33,723	−40	−	33,684
【投資活動収支】																							
投資活動支出	31,003	−	−1,400	29,603	19	1	101	601	2	0	−	47	1	−	0	0	27	−	2	30,405	−	−512	29,893
公共施設等整備費支出	20,018	−	−	20,018	5	0	101	595	−	0	−	8	1	−	−	−	27	−	2	20,756	−	−	20,756
基金積立金支出	6,905	−	−	6,905	14	1	−	−	2	−	−	39	−	−	0	0	−	−	−	6,961	−	−	6,961
投資及び出資金支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金支出	4,080	−	−1,400	2,680	1	−	−	6	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	2,687	−	−512	2,175
その他の支出	−	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	0
投資活動収入	16,173	−	−1,400	14,773	15	1	−	1	0	−	−	7	−	−	−	−	0	−	−	14,798	−	−507	14,291
国県等補助金収入	5,040	−	−	5,040	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	5,041	−	−	5,041
基金取崩収入	6,327	−	−	6,327	2	1	−	−	0	−	−	6	−	−	−	−	−	−	−	6,335	−	−	6,335
貸付金元金回収収入	4,083	−	−1,400	2,683	10	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	2,695	−	−507	2,189
資産売却収入	526	−	−	526	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	527	−	−	527
その他の収入	197	−	−	197	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	200	−	−	200
投資活動収支	−14,829	−	−	−14,829	−4	−1	−101	−600	−2	0	−	−40	−1	−	0	0	−27	−	−2	−15,607	−	6	−15,602
【財務活動収支】																							
財務活動支出	29,332	−	−1,400	27,932	−	−	66	507	−	−	−	1	−	−	−	−	6	2	2	28,515	−	−507	28,008
地方債等償還支出	24,790	−	−1,400	23,390	−	−	−	507	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	2	23,899	−	−507	23,392
その他の支出	4,542	−	−	4,542	−	−	66	−	−	−	−	1	−	−	−	−	6	1	0	4,616	−	−	4,616
財務活動収入	23,558	−	−1,400	22,158	−	−	−	207	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	12	22,376	−	−512	21,864
地方債等発行収入	20,927	−	−1,400	19,527	−	−	−	207	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	12	19,745	−	−512	19,233
その他の収入	2,631	−	−	2,631	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2,631	−	−	2,631
財務活動収支	−5,774	−	−	−5,774	−	−	−66	−300	−	−	−	−1	−	−	−	−	−6	−2	10	−6,138	−	−6	−6,144
本年度資金収支額	12,074	−204	−	11,869	0	−68	−3	54	−11	0	75	24	30	−1	0	0	5	−2	7	11,978	−40	−	11,938
前年度末資金残高	47,967	205	−	48,172	1	176	797	1,153	55	3	322	154	136	14	1	7	53	22	8	51,075	413	−	51,489
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	0	−1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−1	−	−	−1
本年度末資金残高	60,041	0	−	60,041	1	107	794	1,207	44	3	396	178	167	13	1	7	58	20	15	63,052	374	−	63,426
前年度末歳計外現金残高	663	−	−	663	−	13	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	677	−	−	677
本年度歳計外現金増減額	−91	−	−	−91	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−91	−	−	−91
本年度末歳計外現金残高	573	−	−	573	−	13	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	586	−	−	586
本年度末現金預金残高	60,614	0	−	60,614	1	120	794	1,207	44	3	396	178	167	13	1	7	58	20	15	63,638	374	−	64,012

連結財務書類における注記

１．重要な会計方針

各会計、法人が作成している令和5年度の法定決算書類を用いています。

２．重要な会計方針の変更等

該当はありません。

３．重要な後発事象

該当はありません。

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事　項	期　間	限　度　額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和６年度中	令和６年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

（２）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①　訴訟番号：令和5年(ネオ)第38号上告提起事件　6,653千円

５．追加情報

（１）連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区　分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	―	全部連結	―
山口県市町総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.31%
山口県市町総合事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.26%
山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.86%
山口県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.05%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	―
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	―
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	―
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	―
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	―
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	―
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	―
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	―
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	―
(有)豊田あぐりサービス	第三セクター等	全部連結	―
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	―
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	―
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。

③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。